

《博士論文要旨および審査報告》

学位請求論文

佐藤勢津子 「SNA における無償労働の貨幣評価と家計勘定」

I 論文要旨

佐藤勢津子

1 本論文の目的

SNA (System of National Accounts) のサテライト作業のひとつとして、無償労働 (unpaid work, unremunerated work) の貨幣評価は、わが国を含む多くの国で推計され、分析されてきた。

「無償労働」とは、決して、支払われない労働 (work without pay, work without wages) という意味ではない。93SNA の大きな特徴の一つは、一般的生産境界 (広義生産境界) と体系の生産境界 (狭義生産境界) という二重の生産境界を設定していることである。一般的生産境界を「第三者基準」に基づいて設定することにより、家計内の活動にも、生産とみなされるものが存在することが確認された。無償労働は、狭義境界には含まれないが、広義境界には、含まれる人間労働であり、広狭2つの境界について議論することが本稿にとって不可欠である。

「第三者基準」をめぐる議論は、本稿の中心部分のひとつを構成する。「第三者基準」では、ひとにかわってやってもらえるかどうかを経済的生産の判定基準とする。それが1934年に家政学者 M. Reid により、はじめて発見されたこと、1970年代に国民経済計算の領域でそれが Hill や Hawrylyshyn によってどのように再発見されたかを見てゆく。また、第三者基準をめぐる、M. Waring をはじめとするフェミニストたちの議論に加えて、その発展としての作間の「役割交換性」も紹介する。

狭義境界は、広義境界から、持ち家住宅の帰属家

賃と有給の家事スタッフのサービスを例外として、自己勘定の家計サービスを除外したものである。狭義生産境界についても、自給生産、ボランティア労働などの論点がある。ボランティア労働については、ILO の2010年マニュアルによって既にその大部分が狭義生産境界内であることが示されたが、本稿ではそれを一歩進めてすべてのボランティア労働が狭義境界内であることが主張される。

主婦の労働を GDP (GNP) に含めるべきかどうかという問題に関する議論は早い時期にはじまっている。その規模の計測については、NBER の創設者のひとり W. Mitchell は、1919年を対象年として、主婦労働の貨幣価値推計値を代替費用法で推計している。実際に、それを GDP (GNP) に含めた公式勘定統計もあったが、さしあたって、議論に決着をつけたのは、1944年の三国間協議 (Tripartite Discussion of National Income Measurement, ワシントン、英米加) であったと思われる。

1993SNA でも、主婦の無償労働を GDP に含めるべきでないことについては紙数を費やして説明しているが、1960年代以降、ウーマンリブ運動の昂揚もあり、M. Waring は、*If Women Counted* を著し、GDP 統計に、Reid の第三者基準の採用を求めたのは、1988年のことである。そうした動向が1995年の第4回世界女性会議 (北京) の行動綱領に反映されてゆく。ただし、この行動綱領では、GDP 計算を第三者基準に基づいて行なうべきとしたわけではない。そこでは、「女性の経済的寄与を認め、女性および男性の間の有償労働と無償労働の不平等な分布を目に見えるものにするために、扶養家族の世話および食事の用意のように、国民勘定に含まれない無償労働の価値を数量的に評価し、それを中枢国民勘

定とは別個のものであるが、それと整合的なものとして作成されるサテライト勘定またはその他の公式勘定統計に反映させることができる方法を、適切な討論の場において開発すること」(206段 (f) (iii))が規定されており、GDPではなく、サテライト勘定・サテライト分析等に、無償労働の貨幣評価を反映されるための研究を促進すべきことが求められた。

1970年代後半に始まる経済企画庁(内閣府)によるその推計も、その延長線上にある。1996年、旧経済企画庁に無償労働に関する研究会が設置された。その議事録などによって、当時の議論を振り返る。また、1997年の無償労働の貨幣評価の概要を述べる。無償労働がGDPの2割にあたるのが各新聞紙上を賑わした。しかし、1997年レポートについては、無償労働研究会の女性側委員たちからの多くの批判がある。本稿では、批判を検討し、反論を試みる。1997年無償労働の貨幣評価が十分ジェンダー視点をもつ統計とみなせること、男女の無償労働に対して男性に有利な評価を与えているという批判の多い機会費用法にしても、家計の労働供給の意思決定に欠かせないデータであることを論じる。代替費用法の職種選択の問題についても、反論する。代替費用法の対応職種(「家事的労働」)の低賃金そのものが重要な課題であること、政策的対処が必要な問題であることなどを見る。〈ながら〉の問題、妊娠・出産の問題、通勤の問題など、この研究会が取り上げようとした多くの問題提起は、わが国のこの分野の研究の発展にとって、不可欠なものであったと評価できる。実際、わが国の生活時間調査は、その後、大きく発展した。

もちろん、残された課題も多い。たとえば、移動・輸送は、基礎資料となる生活時間調査に原因する制約もあって、1997年レポートでも、それ以降の作業でも不十分な取り扱いしかできていない。通勤の問題を含め、本稿では、問題の整理を行なった。

さらに、本稿では、無償労働の貨幣評価を家計サテライト勘定に発展させる。無償労働の貨幣評価は

有償労働と無償労働の規模(また、相対規模)、就業状況や男女別にそれを表章し、一定の分析をすること、対応する市場活動の規模との比較を行なうことなどを可能にする。しかし、たとえば、政策の変更等により、市場と家計との間で労働のシフトが行なわれると、それに伴う可処分所得や貯蓄の変化、そして無償労働がどう増減するかなどは明らかにされないと考えたからである。

家計の稼得(貨幣)収入が少ない場合、家計内で行なわれる労働の量を増やし、財・サービスを市場から調達することをあきらめるか、市場に出て稼得収入を得る努力をし、市場で財・サービスを購入するか、あるいは市場労働に従事しながら家計においても無償労働を行なうといった判断を家計は行ない、その行動を選択すると思われる。市場労働と家計労働との関係は、家計生産を多く行なえば市場生産に従事することができなくなるといったトレードオフの関係にあるだけではなく、市場労働に従事すれば、市場で財・サービスを購入する機会が大きくなるので、財・サービスの供給量が一定であれば需要量が増大することになり価格上昇の一因になる可能性が生じる一方、なんらかの理由で家計内の無償労働の量が増加すれば、市場での財・サービスの供給が過大となり価格下落の一因になる可能性が生じることとなる。こうした考察は、モデルによる問題の分析を不可欠な課題とするし、そのために適したフレームワークで、意思決定の背景とその帰結を示すデータが提示される必要がある。

しかも、ひとびとの意思決定は、ライフステージ別に共通の課題に直面し、政策的、制度的にも、制約されている。そこで、本稿では、家計生産勘定から所得支出勘定までの部分勘定系列を世帯主年齢階級別に作成する。そうすることにより、①年齢によって異なる家計生産と所得、さらに所得の再分配の関係のメカニズムがわかり、また、②年齢によって家計サービスと市場サービスの代替が異なることが明らかにできる、と考えられた。さらに、③経年計測

することによる家計の労働配分と家計行動の変化が観察できることも期待される。データが勘定の形式をもつことは、家計主体の意思決定を観察する優れた枠組みを提供しているのので、④そうしたデータをモデル分析（たとえば、CGE分析）に生かすことができる。そうすることにより、社会保障政策など、家計にとって与件と考えられる状況が及ぼす影響を分析することができるので、政策形成や制度設計を支えてゆくことができると考えられる。

ユーロスタットにならい、アウトプット方式でなく、インプット方式を採用したことにより、無償労働の貨幣評価のストレートな発展として、家計サテライト勘定に進むことが可能となる。また、機会費用法と代替費用法を併用することにより、ひとびとの意思決定の背景をより適切に示すことができることも期待された。本稿では、世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定を推計するためのデータ、推計方法など、詳細な情報が示される。最後に、得られた、世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定について、若干の分析を示す。

II 審査報告

審査委員 (主査) 作間 逸雄
(副査) 福島 利夫
(副査) 牧野 好洋

1. はじめに—佐藤勢津子氏について—

佐藤勢津子氏は、長年、経済企画庁・内閣府で国民経済計算を中心とした公式統計の推計実務に携わってきた(内閣府退職時役職は、県民経済計算やサテライト勘定を担当する経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課長)。その功績により、統計界で最高の栄誉とされている大内賞を2005年度に受賞している。本論文とも密接に関連する「無償労働の貨幣評価」は、佐藤氏が経済企画庁経済研究所国民経済計算部企画調査課環境調整官のポストにあった1997年に担当した業務の成果である。経済企画庁・内閣府在籍当時から、『季刊国民経済計算』などに業務上執筆した論文(たとえば、「マイクロデータセットの開発とその問題点について—SNA調整済分布統計の開発」『季刊国民経済計算』, 1993年, 「家計における無償労働の貨幣評価と家計生産についての一考察」『季刊国民経済計算』, 1997年など)が掲載されているほか、環境経済政策学会, 日本応用経済学会などでの報告経験もある。内閣府退職後も, JICAにより, タイ王国の統計作成支援(環境経済統合勘定)に, 専門家として, 派遣される(2007年, 2008年)など, 長年の統計関連業務の経験を生かして活躍されている。

佐藤氏は, 2008年4月に, 専修大学大学院博士後期課程に入学し, 作間の指導の下で研鑽を積み, 今年度, 学位請求論文を提出した。専修大学大学院在籍中にも, 環太平洋産業連関分析学会で作間との共同で報告や単独で討論を行ない, また, 同学会の機関誌に作間との共同論文(「標準産業分類における

「本社」と「持株会社」をめぐって—SNA生産境界における経営の問題—」『産業連関』2013年)が掲載されるなど, 着々と研究業績を蓄積しているほか, 2013年度には, 非常勤講師として, 専修大学経済学部の専門科目「経済統計学1・2」の講義を担当した。

2. 本研究でなされたこと

1995年, 第4回世界女性会議(北京)の行動綱領には「女性の経済的寄与を認め, 女性および男性の間の有償労働と無償労働の不平等な分布を目に見えるものにするために, 扶養家族の世話および食事の用意のように, 国民勘定に含まれない無償労働の価値を数量的に評価し, それを中枢国民勘定とは別個のものであるが, それと整合的なものとして作成されるサテライト勘定またはその他の公式勘定統計に反映させることができる方法を, 適切な討論の場において開発すること」(206段 (f) (iii))が述べられている。その翌年, 旧経済企画庁経済研究所は, 「無償労働に関する研究会」を立ち上げ, 無償労働の貨幣評価について研究し, その推計結果を1997に公表した。先述の通り, 佐藤氏は, この研究会で企画庁側の事務方を務めた。作間は, 同研究会の委員であった。その後, 旧経済企画庁経済研究所は, 1998年にも, 同種の推計を実施し, 内閣府経済社会総合研究所に改組されたあとも, 2009年, そして, 男女共同参画局との共同で, 2013年にも, 同種の推計結果を公表している(表1を見よ)。

本研究では, 経済企画庁経済研究所(現・内閣府経済社会総合研究所)国民経済計算部が行ってきた無償労働の貨幣評価を, 家計サテライト勘定に発展させている。さらに, 世帯主年齢階級別に, 無償労働を含む生産勘定から, 所得支出勘定に至るフロー勘定系列(部分系列)が作成され, 若干の分析が行なわれている。

表1 経済企画庁・内閣府経済研究所国民経済計算部による無償労働の貨幣評価

発表年	担当部署	レポートのタイトル
1997年	企画調査課・環境調整官	無償労働の貨幣評価について
1998年	企画調査課・環境調整官	1996年の無償労働の貨幣評価について
2009年	地域・特定勘定課（委託研究＝三菱UFJリサーチ&コンサルティング）	無償労働の貨幣評価の調査研究
2013年	地域・特定勘定課，男女共同参画局	家事活動等の評価について —2011年データによる再推計—

3. 論文の概要

佐藤氏の学位請求論文は、以下の5つの章と付表、参考文献、あとがきから構成されている。

第1章 イン트로ダクション

第2章 二重の生産境界と無償労働

第3章 経済企画庁「無償労働の貨幣評価」（1997年）

付録 1997年レポート以後の無償労働の貨幣評価—2009年レポートを中心に—

第4章 無償労働の貨幣評価から家計サテライト勘定へ

第5章 世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定

各章の内容は、おおよそ、以下の通りである。

第1章 イン트로ダクション

国際連盟期、すなわち、SNA成立前夜における、問題の状況が取り上げられる。実際、「無償労働」という概念が成立する以前から、「主婦労働」の取り扱いは、国民所得の推計を行なうひとびとや機関にとって、持ち家住宅（帰属家賃）、金融機関の取り扱いなどとともに重大な課題となっていたこと、クズネッツ、ピグー、ストーン、ステュデンスキー等の考察に言及しながら、この時期に、何を国民所得に算入し、何をそうしないかということが、統計の（国際）比較可能性からの制約を受けながら、主

として測定の困難さの観点から決定されたように見えることが述べられる。とくに、1944年にワシントンで行なわれた、英国、米国、カナダの国民所得統計担当者による三国間協議（Tripartite Discussion of National Income Measurement）で、93SNAの用語でいえば、「体系の生産境界」の原型が確定したことが注意される。

第2章 二重の生産境界と無償労働

93SNAの大きな特徴の一つは、一般的生産境界（広義生産境界）と体系の生産境界（狭義生産境界）という二重の生産境界を設定していることである。一般的生産境界を「第三者基準」に基づいて設定することにより、家計内の活動にも、生産とみなされるものが存在することが確認された。無償労働は、狭義境界には含まれないが、広義境界には、含まれる人間労働であり、広狭2つの境界について議論することが本研究にとって不可欠である。狭義境界についても、自給生産、ボランティア労働などの論点があるが、「第三者基準」をめぐる議論が本章の中心部分を構成する。それがマーガレットリードにより1934年にはじめて発見されたこと、1970年代に国民経済計算の領域でそれがどのように再発見されたか、また、マリリン・ウォーリングをはじめとするフェミニストたちの議論に加えて、作間の「役割交換性」が紹介される。さらに、無償労働の範囲とその評価をめぐる諸問題について予備的考察が行なわれる。

第3章 経済企画庁の「無償労働の貨幣評価」(1997年)

1995年、北京女性会議は、行動綱領のなかで、無償労働を貨幣評価し、中枢国民勘定ではなく、サテライト勘定にそれを反映させる方法を研究すべきことを示していた。その翌年、旧経済企画庁経済研究所は、無償労働研究会を立ち上げ、無償労働の貨幣評価について研究し、その推計結果を1997に公表する。同研究会の議論とともに、そのレポート「無償労働の貨幣評価について」に示された推計結果が紹介され、検討される。また、同レポートに対しては、多くの批判が提起されたが、そのことをめぐって、論点の整理、検討が行なわれる。さらに、表1に示したとおり、その後、1998年、2009年、2013年にも、経済企画庁経済研究所および内閣府経済社会総合研究所（および内閣府男女共同参画局）は、無償労働の貨幣評価を実施している。本章付録では、その簡単な紹介が、最新の2009年レポートを中心に行なわれる。

第4章 無償労働の貨幣評価から家計サテライト勘定へ

無償労働の貨幣評価から一歩進めて、家計サテライト勘定の推計を行なうための準備が行なわれる。まず、なぜ、家計サテライト勘定なのか、なぜ、無償労働の貨幣評価だけでは不十分なのかという議論がなされる（意義の項を見よ）。また、家計サテライト勘定の研究事例としてよく知られているユーロスタット（欧州統計局）のそれとONS（英国統計局）のそれとの間に存在する、重要な方法上のちがい、すなわち、インプット方式とアウトプット方式のちがいとその長所、短所が整理される。また、ONSは、家計生産勘定の推計を行なったのに対して、ユーロスタット・ガイドラインでは、家計生産勘定だけでなく、所得支出勘定を含む、勘定系列の作成にまで進んだ指針が示されている。家計の意思決定を観察する枠組みとして、無償労働の貨幣評価と比べ

て、家計生産勘定だけにとどまらず、勘定系列の推計にまで進めることにどのような利点があるかが考察される（意義の項を見よ）。

第5章 世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定

本論文のオリジナル・パートである。ユーロスタットによる家計サテライト勘定にならない、インプット方式により、無償労働を含む家計生産勘定と所得支出勘定が、しかも、世帯主年齢階級別に作成される。世帯主の年代別にその市場生産、家計生産への関わり方、家族構成の変化による支出構成の変化があることを考慮する必要があることが注目される。機会費用法、代替費用法が併用される。そうすることにより、家計行動を観察する優れた枠組みが得られることが主張されている。「余剰」（＝機会費用－代替費用）概念が提案され、若干の分析が示される。ユーロスタット方式との異同、推計上の制約等についても述べられる。

4. 本研究の意義

無償労働の貨幣評価は、経済学で無視されがちな家庭内の自己勘定活動（家計自身が自ら生産し、消費する活動、典型的には、主婦の家事や育児・介護）を可視化し、女性に担われることの多い、そうした活動が社会にとって欠くことのできない貢献であることを確認することができる以上に、有償労働と無償労働の規模（また、相対規模）、就業状況や男女別にそれを表章し、一定の分析をすること、対応する市場活動の規模との比較を行なうことなどを可能にする。しかし、たとえば、政策の変更等により、市場と家計との間で労働のシフトが行なわれると、それに伴う可処分所得や貯蓄の変化、そして無償労働がどう増減するかなどは明らかにされない。

実際、北京女性会議の行動綱領は、もう一歩先を指し示していることに注意しなければならない。それは、SNA 中枢体系の勘定群ではなく、すなわち、

GDPに算入することなく、SNAの中枢部分と密接な関係はもつものの、それとは別に、独自に、社会的関心事項を追求するサテライト勘定で無償労働の問題を取り扱うことを提案した。本研究が追求するのは、まさに、その方向である。表1で示した通り、日本政府の取り組みは、そこまで行っていない。本研究では、欧州統計局（Eurostat）が、2003年が示唆した線にそって、インプット方式で家計勘定系列の部分系列が作成されている。実際、佐藤推計では、蓄積勘定を含まない、生産勘定から所得支出勘定までが、無償労働の貨幣評価を含むかたちで、推計されている。作成された拡張家計勘定系列は、以下の表2の通り。

表2 本研究で作成された家計部分勘定系列

生産勘定	生産勘定
	所得の発生勘定
所得・支出勘定	第1次所得の配分勘定
	所得の第2次分配勘定
	現物所得の再分配勘定
	可処分所得の使用勘定
	調整可処分所得の使用勘定

では、家計サテライト勘定系列を構築することで何が得られるのか。その点については、勘定系列が、家計の意思決定を観察する適切な枠組みとなっていることを指摘すべきであろう。佐藤論文（69-70頁）では、次のように述べられている。「家計の稼得（貨幣）収入が少ない場合、家計内で行なわれる労働の量を増やし、財・サービスを市場から調達することをあきらめるか、市場に出て稼得収入を得る努力をし、市場で財・サービスを購入するか、あるいは市場労働に従事しながら家計においても無償労働を行なうといった判断を家計は行ない、その行動を選択すると思われる。市場労働と家計労働との関係は、家計生産を多く行なえば市場生産に従事することができなくなるといったトレードオフの関係にあるだけでなく、市場労働に従事すれば、市場で財・サービスを購入する機会が大きくなるので、財・サー

ビスの供給量が一定であれば需要量が増大することになり価格上昇の一因になる可能性が生じる一方、なんらかの理由で家計内の無償労働の量が増加すれば、市場での財・サービスの供給が過大となり価格下落の一因になる可能性が生じることとなる」。このような無償労働を含む家計サテライト勘定を作成する試みは、わが国ではなされていない。収入階層別に無償労働の貨幣評価を行なった浜田浩児氏（内閣府）の例が、それに近いといえるだろう。海外、とくに、欧州諸国では、生産勘定を中心に先行事例がある。たとえば、英国国家統計局は、独自のアウトプット方式の家計サテライト生産勘定をケア、輸送等分野別に発表してきた。

本研究の真の独自性は、家計サテライト勘定（部分系列）が世帯主年齢階級別に推計されたことに求められるだろう。世帯主の年齢によって、当該家計の置かれている状況が異なり、単純な集計を行なって、全家計をベースにモデル構築を行なうと、家計の置かれている状況を的確に反映しないモデルをつくってしまう虞がある。その点で、世帯主年齢階級別に家計部門を細分化したことは、家計部門全体について勘定系列を作成する場合より、はるかに行動の共通性をもつ観察単位を設定したことになるだろう。佐藤論文（70頁）は、次のように述べている。「無論、人はみな同じ思考によって同じ行動をとるとは限らない（代表的個人・家計が存在するわけではない）が、ライフ・ステージ別にみると案外年別に共通の要因によって選択せざるを得ない家計行動もある。それは、若年世帯は平均的に低所得であり、子育てをどのようにするかで頭を悩ませ、いわゆる30歳～60歳までの働き盛りの世代は自身の失業の可能性、子供の教育、老親の介護に頭を悩ませ、そして60歳以上の世代の多くは、定年退職し公的年金による生計と健康不安に頭を悩ますといったように、多くの人々が自身のライフ・ステージで直面する問題があり、家計行動の選択を行なわなければならないときに、考慮せざるをえない重要な要件とな

る」。

さらに、「このように考えると、家計生産勘定から所得支出勘定までの勘定系列を作成することにより、①年齢によって異なる家計生産と所得、さらに所得の再分配の関係のメカニズムがわかる。②年齢によって家計サービスと市場サービスの代替が異なることを明らかにできる。およびそれらの結果、③経年計測することによる家計の労働配分と家計行動の変化が観察できる。無償労働の貨幣評価ではこのような関係を見ることはできない。さらに、データが勘定の形式をもつことにより、家計主体の意思決定を観察する枠組みを提供しているので、④そうしたデータをモデル分析（たとえば、CGE分析）に生かすことができる」（70-71頁）。

蓄積勘定の推計を今後の課題としたが、筆者が述べている通り、家計の内訳部門（世帯主年齢階級）別に作成された勘定系列をベースに、SAM（社会会計行列）を作成し、それをもとにして、SAM乗数分析やCGE（計算可能一般均衡）分析を実行することにより、たとえば、さまざまな政策の効果が分析できると考えられる。今回の佐藤推計により開かれた可能性は大きい。また、SAM乗数分析やCGE分析を行なわないまでも、本論文では、「余剰」概念を用いた、興味深い予備的考察が行なわれている。ここで、「余剰」とは、「機会費用」－「代替費用」のことで、それが正であれば、無償労働を行なわずに、市場で労働供給をし、市場から当該無償労働から得られるはずであった財・サービスを購入することにより、利益が得られることを示す。

5. 論文の評価および結論

意義の項で述べたように、本論文は、①無償労働の貨幣評価を進展させ、無償労働を含む家計生産勘定を推計したこと、②世帯主年齢階級別に家計部門を内訳部門に細分し、生産勘定、所得支出勘定のフロ一部分勘定系列を構築したこと、さらに、市場サービスを購入し、無償労働を市場労働にシフトする

ことにより得られる純所得に該当する③「余剰」概念を導入することに成功した。

しかし、いくつかの課題が残されたことも事実である。第一に、ユーロスタット・ガイドラインに沿って作成されているものの、付表「世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定」の表章は、わかりやすいとはいえないし、固定資産税の取り扱いなど、筆者も認識している通り、改善の余地がある。第二に、論文中でも意識されている論点であるが、家庭内の労働から市場労働へ、あるいは、その逆の労働シフトの分析を行なう場合、当該個人に開かれた可能性を十分現実的に考察する必要があるだろう。第三に、「余剰」は、興味深い概念ではあるが、家計および市場の生産性の比較を組み込む必要があることなど、いっそうの精緻化、展開が望まれる。

これらの課題に対しては、今後、今回構築された勘定表を拡充することなどにより、対応できるだろうし、また、基礎統計のさらなる整備により、計測や分析の発展が期待できる。佐藤論文の重要な意義は、経済分析の既存の枠組みを市場（有償）労働と無償労働の代替を含むように拡張することを要請したことにあると考えられ、今回推計された「世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定」に基づいて、対象を広義生産境界に拡張したSAM乗数分析やCGE分析を実行することなど、可能となる分析範囲はきわめて大きい。

以上から、佐藤勢津子氏の本論文は、専修大学大学院経済学研究科における学位（課程博士）を授与するにふさわしいと評価する。

Ⅲ 学位授与要記

- 一. 氏 名 佐藤 勢津子
- 二. 学位の種類 博士（経済学）
- 三. 学位記番号 博経甲第十四号
- 四. 学位授与の条件 学位規則第四条第一項該当
- 五. 学位授与年月日 平成二十七年三月二十二日
- 六. 学位論文題目 SNAにおける無償労働の貨幣評価と家計勘定
- 七. 審査委員 主査 専修大学経済学部
教授 作間 逸雄
副査 専修大学経済学部
教授 福島 利夫
副査 静岡産業大学経営学部
准教授 牧野 好洋